

「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びA I・ロボティクスの活用に関する研究会」

第12回議事概要

日 時：令和元年5月10日（金）16：00～18：00

場 所：総務省10階 第1会議室

出席者：國領座長、石井委員、磯部委員、岩崎委員、楠委員、
庄司委員、高橋委員、長峯委員、渡邊委員、
北崎自治行政局長、吉川大臣官房審議官、森行政課長、
寺田外国人住民基本台帳室長、稲原地域情報政策室長、
圓増地域情報政策室課長補佐

事務局：植田行政経営支援室長、正木行政経営支援室課長補佐

【議事次第】

1. 開会
2. 事務局提出資料について
3. 意見交換
4. 閉会

【意見交換(概要)】

- 2040年を考えたときに、クラウド同士のやり取りにおいて常にL G W A Nを経由すべきなのかは議論が必要ではないか。報告書では、クラウドの直接接続も否定されない書きぶりにすべきではないか。一つの手法を固定化するのではなく、技術革新の動向も注視して、時代に応じて考えて行くべきではないか。
- 当面の諸状況を考えるとL G W A Nの活用が現実的なのではないか。その意味で、L G W A Nにおいて、不足が生じない回線容量を選ぶことは重要ではないか。ただし、2040年までを考えれば、その時に応じて適切に対応すべき部分もあるのではないか。
- 概要でも良いので、本報告書の英語版を作ってはどうか。本報告書は、世界のデジタルガバメントの進捗を分析する上で大変重要な示唆をもたらしている。A IやR P Aなど先端技術を活用した行政サービスは海外でも始まったばかりなので、機会があれば是非海外でも紹介したい。Society 5.0の普及の一環として日本の行政のデジタル化を広めるためにも英語版は重要である。

地球規模的課題である高齢化問題を抱える日本がこのような先進的な取組を進めていることはメッセージとなる。

- ロードマップで、「セキュリティ等を考慮したAI等の共同化」となっているが、共通プラットフォーム上のクラウド化やサービス利用の話なので、その内容を表すような表現にした方が良いのではないかと。また、AIだけだと普通の情報システムは入らないように感じてしまうので、システムも明記した方が良いのではないかと。ロードマップ①の図にも、サービスデザインの内容を盛り込むべきではないかと。
- 「サービス」あるいはSaaS（事業者がシステムの機能をネットワークを通じてサービスとして提供し、サービスの利用の対価として利用者からサービス利用料を受け取る方式）というのがある一つのキーワードではないかと。単なる共同化とかクラウド化ではなく、ネットワーク上でソフトウェアがサービスとして提供されていて、複数のベンダから自治体を選べるということが分かる表現が良いのではないかと。
- 本研究会の報告書については、自治体にきちんと届くことが重要であり、本当に実行するというメッセージ性が必要ではないかと。国内向けにも、分かりやすく全体を要約したものがいいのではないかと。また、報告書で使うデータについては、研究会で議論された後に最新の数値が公表されているものもあるので、できるだけ最新の数値にしてはどうかと。
- 報告書は、専門家以外にもしっかりと伝わるものでなければならないので、例えば共同化の意味を説明するなど、用語集を作るなどして、読み手に優しい工夫が必要ではないかと。
- 行政におけるITについては、発注側である自治体の能力を高めていくという視点と、ベンダが魅力的なサービスを構築するという視点が両輪となつてはじめてより良い住民サービスが提供できるのではないかと。今後人口が減っていく中でIT人材の確保も難しい。クラウドの時代では、相当変化も早く、手を動かして考えていかなければいいものは作れない。新しいものを作っていくためには、これまでのようにベンダに丸投げするのではなく、自治体の職員が自分で手を動かし、投資していかなければならなくなってくる。実証の中で、ベンダ側とノウハウを蓄積するように新しいやり方を考えなければならない。ベンダ側にリスクを押しつけるのではなく、行政もリスクを引き受けることで新しいことに取り組む環境を作っていく必要があるのではないかと。住民サービスに携わる民間の方も含めて考えていくべきではないかと。
- ロードマップ②で、「自治体、ベンダ、所管府省を含む関係者がコミットし

た形で各行政分野のシステムの標準を設定」とあるが、これを実際にどのように実行するかが問われているのではないか。ベンダに投げるだけではだめなのではないか。

- 経済産業省のデジタルトランスフォーメーション検討におけるワークショップや、内閣官房IT室のワークショップのような進め方を参考にできるのではないか。
- ワークショップのような手法は、ある程度能力を持った人が思い込みから離れてサービスのあり方を考えるというためには有効な手法ではないか。仕様書に書き切れる範囲は限られているので、全部ベンダ側に責任を押しつけるのではなく、ともに手を動かすということが重要ではないか。
- 当市で2009年度から仮想化を始めたとき、マルチベンダでパッケージシステムを採用している状況だったが、仮想化に手を挙げたのは一社だけだった。そこで、パイロット的にその一社とコラボレーションし、仮想化できるという実際の例を他のベンダや自治体に見せていった。このように、実際に行って、見本を示さなければ分からないこともあるのではないか。

以上